

令和 8 年 度
大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略
基本目標等検証シート
(R 7 実績を踏まえて)

○重要業績評価指標について

- ・ 指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること
(指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること)
- ・ 指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・ 達成率は、目標値(R 9) に対して実績値(R 7) がどの程度達成しているか算出したもの

○進捗度について

- ・ 進捗度については、次の2つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標はA～C、プロジェクトはA～Dで評価するもの

<基本目標>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標	
		単年評価	累計評価
A	概ね計画どおり進捗している	達成率90%以上	達成度54%以上
B	順調に進捗している又は一部に進捗の遅れがみられる	達成率60%～89%	達成率36%～53%
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	達成率59%以下	達成率36%以下

<施策・プロジェクト>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標	
		単年評価	累計評価
A	概ね計画どおり進捗している	達成率90%以上	達成度54%以上
B	順調に進捗している又は一部に進捗の遅れがみられる	達成率60%～89%	達成率36%～53%
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	達成率59%以下	達成率36%以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある		

【参考】累計評価における進捗度の根拠

計画期間	進捗理論値 (a)	A (a) × 90%	B (a) × 60%～89%	C (a) × 59%以下
1 年目 (R5)	20%	達成率18%以上	達成率12%～17%	達成率11%以下
2 年目 (R6)	40%	達成率36%以上	達成率24%～35%	達成率23%以下
3 年目 (R7)	60%	達成率54%以上	達成率36%～53%	達成率35%以下
4 年目 (R8)	80%	達成率72%以上	達成率48%～71%	達成率47%以下
5 年目 (R9)	100%	達成率90%以上	達成率60%～89%	達成率59%以下

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

施策1-1 水産・食産業の競争力強化

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
				R05	R06	R07	R08	R09		
①新規養殖事業の生産額	単	万円	1,200	0	637	31			2.6	C
②水産食料品製造品出荷額	単	億円	210	167	119	118			56.2	C
③新規漁業就業者数	累	人	30	21	1	7	15		50.0	B

※②の数値は、2年後に公表となることから、対象年度に把握した数値を記載した。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
						R05	R06	R07	R08	R09		
111 水産加工原魚等確保安定化 →第2期総合戦略（継続）	①実証試験数	単	件	5	5	6	3	3			60.0	B
	②水産加工原魚転換支援事業実施者数	累	件	13	4	1	1	4			30.8	C
	【取組実績】 ・県水産技術センターの指導の下、漁協が実施するアサリ養殖試験を支援し、アサリ養殖に関するデータの蓄積と課題把握に寄与した。 ・越喜来漁業協同組合と民間企業によるサーモントラウトの海面養殖試験の開始に向け、関係機関と連携しながら、試験計画の策定を支援した。 ・イワシを加工原魚とした、嚙下食やつみれ製品といった高付加価値商品の試作開発を支援し、新たな魚種活用と商品開発が促進された。											
112 漁業担い手育成・総合サポート →第2期総合戦略（継続）	①沿海漁協正組員数	単	人	1,585	1,585	1,539	1,494	1,454			91.7	A
	②新規漁業就業者数	累	人	30	21	1	7	15			50.0	B
	【取組実績】 ・「意欲ある浜の担い手支援事業」により、新規漁業者4名の就業を支援し、漁業担い手の確保につながった。 ・令和8年2月に東京で開催された「漁業就業支援フェア2026冬」に大船渡市漁業就業者確保育成協議会として出展し、就業希望者への情報提供や就業相談を行った。 ・「漁業担い手宿舍整備等支援事業」により、いわて水産アカデミー研修生1名が借上げた宿舍の家賃に対して補助金を交付し、研修受講に必要な住居の確保を支援した。											

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.111】 ・新たに海面での魚類養殖試験が行われるなど、新規養殖試験の取組が進められている。 ・加工事業者により、近年水揚げが増加傾向にある魚種を活用し、新商品開発などの取組が促進された。 【No.112】 ・新規漁業就業者や、いわて水産アカデミー研修生を支援することにより、担い手の確保・育成に寄与した。

課 題
新規養殖の事業採算性の向上や養殖技術の確立
新規漁業就業者の確保
水産加工業者が必要とする加工原魚の安定確保

■進捗度評価

B

■理由

新規養殖事業の生産額は、事業者の生産調整の都合により、養殖トラウトの大部分を令和6年度中に出荷したため、令和7年度は一時的に減少したもの。新規養殖の実証試験については、事業採算性の向上や養殖技術の確立などの課題はあるものの、新たな魚類養殖の事業化に向けた取組が進められており、新規漁業就業者数も堅調に推移しているため。

今後の方向性
⇒ 新規養殖の事業化に向けた実証試験と生産物の販路開拓・販売促進への支援の継続
⇒ 新規漁業就業者への支援の継続
⇒ 漁船誘致による水揚増強対策の強化による加工原魚の確保及び加工原魚の魚種転換支援の継続

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

施策1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
					R05	R06	R07	R08	R09		
①港湾取扱貨物量（1～12月）	単	t	2,723,832	2,710,254	2,615,970	2,603,216	2,618,395			96.1	A
②コンテナ貨物取扱量（実入り：1～12月）	単	TEU	3,820	2,995	3,468	3,806	4,828			126.4	A
③港湾利用企業数	単	社	25	15	13	13	19			76.0	B
④誘致企業数	累	社	4	3	4	5	5			125.0	A

※①の数値は、次年度に公表となることから、対象年度に把握した数値を記載した。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
						R05	R06	R07	R08	R09		
121 港湾物流ネットワーク活用 →第2期総合戦略（継続）	①訪問企業数	単	社	60	51	136	210	364			606.7	A
	②新規港湾利用企業数	単	社	2	2	3	3	7			350.0	A
	【取組実績】 ・大船渡港物流強化支援アドバイザー等との官民連携による積極的なポートセールスの推進により、大口荷主の利用貨物が増加したことに加え、新規荷主の獲得につながった。											
122 企業立地促進 →第2期総合戦略（継続再編、I L C誘致・実現推進）	①企業訪問回数(延べ)	単	回	120	170	181	214	129			107.5	A
	②企業立地補助金等活用企業数	累	社	3	1	1	1	2			66.7	A
	【取組実績】 ・企業立地奨励条例等を改正し、対象業種の拡大や新規雇用者要件に短時間労働者を加えたことにより、若者や女性、子育て世帯など、多様な人材の就労機会の拡充が図られた。 ・企業立地優遇制度等に基づき、企業立地補助金（1社）、借入金利子補給金（1社）及び土地・工場等賃借料助成金（1社）を交付したことにより、市内企業の事業拡大が促進された。 ・岩手県等が主催するI L C講演会等への参加や東北I L C事業推進センターへの参画を通じて、最新動向の把握や関係機関との連携を進めるとともに、I L C現状説明会を開催し、理解促進と機運醸成を図った。											

※ILC：国際リニアコライダー（International Linear Collider）

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.121】 ・トップセールス等の積極的なポートセールス活動により、コンテナ貨物取扱量が増加している。 【No.122】 ・制度改正や地方創生伴走支援制度の活用を通じて、企業誘致活動等の強化が進んだことにより、市内企業の事業拡大や雇用機会の創出が一定程度図られている。

課 題
仙台・京浜港を利用する県内移出入コンテナ貨物の大船渡港へのシフト（新規荷主の獲得）
企業立地優遇制度（利子補給金、賃借料助成金等）及び企業立地補助金等の産業支援施策の周知
ILC計画については、国の早期の前向きな判断が必要

■進捗度評価

A

■理由

コンテナ貨物取扱量と誘致企業数が目標を達成してることに加え、港湾利用企業数も増加傾向であることから、目標を概ね達成できる見込みであるため。

⇒

⇒

⇒

今後の方向性
ポートセールスの強化
企業立地ガイドの見直し及び企業訪問時における制度説明の充実等による情報発信の強化
「オール岩手」、「オール東北」の態勢による連携強化及び地域での機運醸成

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

施策1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
					R05	R06	R07	R08	R09		
①起業・創業数	単	件	25	21	22	27	29			116.0	A
②産学官共同研究件数	累	件	10	9	2	3	5			50.0	B
③新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	累	件	3	1	1	1	1			33.3	C

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
						R05	R06	R07	R08	R09		
131 スタートアップ応援 →第2期総合戦略（継続）	①起業・創業相談件数	単	件	24	16	17	40	27			112.5	A
	②まちなか・商店街起業支援事業件数	単	件	3	3	4	2	3			100.0	A
	【取組実績】 ・産業支援コーディネーターを配置し、企業訪問などを通じて情報収集を行うとともに、起業や経営に関する各種相談に積極的に対応することにより、市内事業者への支援体制の強化が図られた。 ・まちなか・商店街起業支援事業補助金を交付することにより、新規起業や第二創業及び商業集積地における空き店舗等の活用が促進された。											
132 DX人材育成×次世代チャレンジ人材輩出 →第2期総合戦略（継続再編、次世代産業人材輩出、地場産業高度化・人材育成）	①大船渡ビジネスアカデミー修了生	単	人	10	15	12	16	13			130.0	A
	②ビジネスプラン作成支援参加者数	単	人	35	19	22	25	18			51.4	C
	③IT活用人材育成プログラム参加者数	単	人	30	34	61	40	48			160.0	A
	【取組実績】 ・ビジネスプランコンテスト・ビジネスアカデミー（大船渡商工会議所主催）の実施により、起業・経営に関する知識の習得が促進されるとともに、地域経済を担う人材の育成が図られた。 ・IT活用課題解決型人材育成業務については、これまで個人事業主等を対象にITを活用したプロジェクトの導入支援を実施し、一定の成果が認められた。これを踏まえ、令和7年度からは新たに法人を対象としたIT活用支援に移行し、企業の課題解決に資する人材の育成が図られた。											
133 新事業創出・新商品開発促進 →第2期総合戦略（継続再編、新商品・新事業、未利用・低利用資源活用）	①産学官共同研究件数	累	件	10	9	2	3	5			50.0	B
	②6次産業化支援事業件数	単	件	4	5	4	3	1			25.0	C
	③地域おこし協力隊員数(商工企業課所管分)	累	人	5	1	1	2	3			60.0	A
	【取組実績】 ・市内事業者等が大学等の研究機関と共同で実施する研究開発事業に対し、その経費の一部を助成することで、市内事業者の研究開発機能の強化及び技術力の向上に努めている。 ・地域資源活用支援補助金の交付により、農林水産物を活用した商品開発の取組が進められるとともに、事業者の新商品開発意欲の向上が図られた。											

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.131】 ・各種支援事業を通じて、空き店舗等の有効活用及び新規起業の促進につながっており、起業や事業活動への支援が図られている。 【No.132】 ・ビジネスプランコンテスト等の実施により、起業意識の醸成及び企業内のIT人材の育成が進んでいる。 【No.133】 ・地域資源を活用した商品開発が行われる一方で、未利用・低利用資源の更なる活用促進と機運の醸成を図る必要がある。
--

■進捗度評価

B

■理由

起業・創業数は目標を達成している一方で、新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数が1件に留まっており、達成率が50%以下となっているため。
--

課 題
社会情勢や事業者ニーズに応じた起業、新たな事業活動、商品開発等の支援に係る各種補助制度の見直し・運用
デジタル化の促進に向けた経営者による戦略的計画の策定、IT活用人材の育成の一体的な取組（DX）の継続
未利用資源を活用した新たな商品開発と産業創出

今後の方向性
産業支援コーディネーターによる事業者等のニーズに応じた支援の拡充
地元企業と連携したIT活用人材の育成及びIT関連課題解決に向けた取組の推進
未利用・低利用資源の掘り起こしと活用に向けた事業者支援の強化

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

施策1-4 多様な働き方の促進と地域産業人材の育成

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
				R05	R06	R07	R08	R09		
①新規高卒就職者の管内就職率	単	%	60.0	53.3	51.3	41.1	48.2		80.3	B
②短期移住プログラム数	単	件	3	2	2	2	2		66.7	B

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
					R05	R06	R07	R08	R09		
141 若者定着・活躍促進 →第2期総合戦略（継続再編、労働者ベストミックス）	①新規学卒者等就職奨励金交付件数	累	件	350	54	12	54	85		24.3	C
	②①のうちUIJターン者への交付件数	累	件	70	15	6	17	28		40.0	B
	③奨学金返還支援補助金交付件数	累	件	50	6	9	28	51		102.0	A
	【取組実績】 ・大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会、ジョブサポートデスク気仙等と連携し、就職相談会の開催や企業への定着支援訪問などを実施したことにより、就職した若者の定着につながった。 ・奨学金返還支援事業により新規学卒者及びUIJターン者の地元就職と、新規学卒者等就職奨励金により地元定着が促進された。 ・生徒が主体的に進路を選択・決定する「人生設計力」の育成を目的として、市内中学1年生229人を対象に「キャリアチャレンジデイ」を実施し、生徒の将来に対するキャリア意識の向上が図られたほか、地元企業や地域産業への理解と関心を深めることができた。										
142 多様な働き方促進 →第2期総合戦略（継続）	①地域おこし協力隊員数	累	人	33	12	13	20	34		103.0	A
	【取組実績】 ・地域おこし協力隊制度において、民間事業者の視点を活かす「団体委託型」を導入したことにより、制度の活用が促進され、隊員数の増加につながっている。 ・まちなかでの活動報告会の開催及び市広報等への情報掲載により、制度及び隊員の活動内容に対する市民の認知度が向上している。 ・隊員の活動を広く発信することで、地域における多様な働き方への理解促進や、移住・定住の事例としての周知が図られ、移住施策等の推進に活かされている。										

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.141】 ・気仙地区雇用開発協会を中心に、大船渡公共職業安定所、気仙職業訓練協会等による就労支援や職業訓練等が行われているが、雇用のミスマッチの解消には至っていない。 ・新規学卒者等就職奨励金交付件数は増加しているが、新規学卒者数の減少等により、目標に対する進捗が低調となっている。 【No.142】 ・受入体制の多様化（団体委託型の推進）により隊員数が順調に推移するとともに、隊員同士の自主的な連携・協力体制の構築により、地域おこし活動の相乗効果が生み出されている。 ・活動報告会や情報発信を通じて市民への認知拡大が図られ、地域における「多様な働き方」の実践事例として理解が深まっている。

■進捗度評価

B



■理由

新規高卒就職者の管内就職率の目標に対する達成率は80.3%と一定の水準を確保しているものの、短期移住プログラム数の達成率は66.7%で低調に推移していることから、更なる取組の充実が必要であるため。
--

課 題
新規高等学校卒業者数の減少に加え、大学等への進学率も高い状況下における、新規高等学校卒業者の地元就職の促進
新規学卒者等における雇用のミスマッチを防ぐため、企業の業務内容や労働環境等の情報提供
若者のUIJターンにつながる取組の充実

今後の方向性
⇒ 地元企業の仕事への理解促進
⇒ 雇用のミスマッチの解消に向けた取組の推進
⇒ UIJターンの推進

デジ田総合戦略基本目標検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

基本目標	1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と地域革新の基盤をつくろう
		11 住み続けられるまちづくりを	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう

重要目標達成指標		単位	客観 (偏差値)	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
						R05	R06	R07	R08	R09	
雇用・所得／地域幸福度 (Well-Being) 指標 指標趣旨：「十分な雇用 機会があるか」「適切な 水準の所得は得られる か」	単			59.56	59.56	59.60	59.50	59.50			99.9

地域幸福度（Well-Being）指標とは、地域の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化し、自治体の政策評価やまちづくりに活用するための指標体系であり、デジタル庁が調査・公表しています。

重要目標達成指標の進捗度



A

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果	理由
1 水産・食産業の競争力強化	B	新規養殖事業の生産額は、事業者の生産調整の都合により、養殖トラウトの大部分を令和6年度中に出荷したため、令和7年度は一時的に減少したもの。新規養殖の実証試験については、事業採算性の向上や養殖技術の確立などの課題はあるものの、新たな魚類養殖の事業化に向けた取組が進められており、新規漁業就業者数も堅調に推移しているため。
2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進	A	コンテナ貨物取扱量と誘致企業数が目標を達成していることに加え、港湾利用企業数も増加傾向であることから、目標を概ね達成できる見込みであるため。
3 新産業創出と起業・第二創業支援	B	起業・創業数は目標を達成している一方で、新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数が1件に留まっており、達成率が50%以下となっているため。
4 多様な働き方の促進と地域産業人材の育成	B	新規高卒就職者の管内就職率の目標に対する達成率は80.3%と一定の水準を確保しているものの、短期移住プログラム数の達成率は66.7%で低調に推移していることから、更なる取組の充実が必要であるため。

基本目標1の総合評価

B

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

施策2-1 多様な主体による交流人口の拡大

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
					R05	R06	R07	R08	R09		
①年間入込客数（1～12月）	単	千人	851	584	638	651	688			80.8	B
②年間宿泊者数（1～12月）	単	千人	245	159	139	129	131			53.5	C
③外国人観光客数（1～12月）	単	人	1,681	204	1,441	2,725	3,539			210.5	A
④体験プログラム等利用人数	単	人	29,000	24,083	29,435	30,840	30,124			103.9	A
⑤新たに開発された特産品数	累	件	103	83	98	104	108			104.9	A

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
						R05	R06	R07	R08	R09		
211 大船渡シティ プロモーション強化 →第2期総合戦略（継続展開、大船渡観光情報発信強化、大船渡の「食」満喫）	①体験プログラム等提供数	単	件	23	18	19	18	18			78.3	B
	②サイトアクセス数	単	回	360,000	311,235	305,825	299,568	238,366			66.2	B
	③アプリ「大船渡さんぽ」登録者数	累	人	15,000	1,403	2,492	3,581	7,091			47.3	B
	【取組実績】 ・ホームページやSNSでの情報発信、市内外のイベント等での観光PRブースへの出展を通じて、市の観光資源や特産品等の魅力を幅広く発信し、認知度向上に寄与した。 ・総アクセス数は減少したものの、市観光物産協会のホームページと市観光サブサイトを統合し、情報をワンストップで提供したことにより、情報の一元化と利便性の向上を図った。											
212 スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開 →第2期総合戦略（継続）	①当事業による観光入込客数	単	人	15,000	14,491	15,117	14,857	16,201			108.0	A
	②当事業の提供事業者数	単	事業所	17	8	11	17	19			111.8	A
	③甬嶺復興交流推進センターの利用者延べ人数	単	人	14,796	8,627	9,786	9,650	10,009			67.6	B
	【取組実績】 ・三陸地区におけるスポーツ・アクティビティや体験プログラム等を提供する事業者と連携し、受入態勢を強化するとともに、各種コンテンツ・サービス内容の充実を図り、ターゲットを意識した情報発信が行われた。 ・甬嶺復興交流推進センターを活用したイベントにより、地域住民の施設来訪とともに、宿泊者数も増加し、地域交流拠点として活用が進んだ。											
213 三陸広域観光連携 →第2期総合戦略（継続）	①広域圏のイベント等を通じて市が紹介された件数	単	件	41	41	42	43	43			104.9	A
	②客船入港回数	単	回	4	4	2	2	2			50.0	C
	【取組実績】 ・住田町と連携し、台湾における商談会への参加及び旅行代理店訪問による観光プロモーションを実施し、市の観光素材を含む台湾からのツアーが複数造成、催行された。 ・邦船、外国船の誘致活動を行うとともに、客船入港時には、ふ頭での歓迎行事の実施・観光案内所の開設及び特産品販売のほか、市内周遊シャトルバスを運行し、乗船客に市の魅力発信の機会を提供した。 ・利用者が増加傾向にあるみちのく潮風トレイルなど、広域の観光資源について情報発信を行った。											

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.211】 ・市観光物産協会のホームページと市観光サブサイトを統合し、観光情報を一元化することで、整理した情報を効果的に発信できる体制を整えた。
【No.212】 ・観光入込客数は増加傾向にあるが、宿泊客は伸び悩み、日帰り客が増加している。
【No.213】 ・広域連携による観光PR、客船誘致等を通じ、三陸地域の魅力を発信し、観光誘客を進めている。

■進捗度評価

B

■理由

入込客数は、外国人観光客数が目標値を達成するなど、施策の取組成果が表れている一方で、年間宿泊者数が伸び悩んでおり、更なる取組強化が必要である。

課 題
ホームページ及びSNSを活用した情報発信による誘客
国内外観光客にとって魅力的な広域観光ルートの造成
宿泊客の獲得

今後の方向性
ターゲットを意識したSNS発信に関心を喚起し、ホームページの詳細情報で来訪を促進する。
⇒ 広域連携事業への積極的な参加と近隣市町村との連携強化
地域資源を活用した稼ぐ観光地域づくり

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

施策2-2 関係人口の拡大と移住・定住の促進

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
					R05	R06	R07	R08	R09		
①連携交流団体数（自治体・大学・企業等）	累	団体	75	60	60	60	64			85.3	A
②連携交流イベント等参加者数（自治体・大学等）	単	人	400	325	407	564	554			138.5	A
③短期移住等滞在外者数	単	人	100	27	5	13	12			12.0	C
④移住者数	累	人	200	150	109	188	203			101.5	A

※①は協定締結数を表すもので、協定期間等により団体数が増減することから、各年度の実績はその年度末時点で有効な協定数を指す。
※④移住者数：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く）。
※④移住者数の把握方法：岩手県と共同で実施する転入者アンケートの回答数。（令和7年度からオンライン方式へ変更）

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
						R05	R06	R07	R08	R09		
221 都市・大学相互交流促進 →第2期総合戦略（継続）	受入地区・地域数	累	件	11	2	3	6	8			72.7	A
	地区・地域活動参加者数	単	人	100	46	49	46	52			52.0	C
	【取組実績】 ・連携協定を締結している大学との連携促進を図るため、市内での活動支援及び活動費助成を実施した結果、学生ならではの「視点」や「行動力」を生かし、地域行事の運営支援や賑わい創出、防災学習・健康づくり活動などの地域活動が展開され、イベントの活性化や地域住民との交流促進及び関係人口の創出につながっている。 ・三陸・大船渡夏まつり招待事業の実施や大船渡市産業まつりでの銀河連邦物産展の開催、友好都市・銀河連邦構成市町で開催されるイベント等への参加により、都市間の交流が図られた。											
222 大船渡まるごと暮らし体感 →第2期総合戦略（継続）	移住者交流会参加者数	単	人	20	7	18	14	27			135.0	A
	短期移住プログラム数	単	件	3	2	2	2	2			66.7	B
	移住相談件数	単	件	100	93	77	57	76			76.0	B
	【取組実績】 ・市内での暮らしや仕事等を体験できるよう、市が民間賃貸住宅を通年で借上げて、移住体験住宅を整備するとともに、お試し移住ツアーなどの体験プログラムを実施し、移住検討者の受け入れや本市への理解促進につなげている。 ・民間のノウハウを活用し、令和8年2月にキャッセン大船渡内へ大船渡移住・定住相談センター「トモヅナ」を開所するとともに、移住相談や移住者交流会等の実施により、移住者の不安解消や定着に向けたコミュニティ形成の促進につなげている。											

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.221】 ・連携協定大学等との連携により、学生の視点や行動力を生かした地域活動が展開され、地域との継続的なつながりを通じた関係人口の創出が図られている。 【No.222】 ・人口減少が深刻な課題となる中、大船渡移住・定住相談センター「トモヅナ」の開所・移住体験住宅の整備により、関係人口の拡大から移住・定住へとつなげる受入体制の充実が図られている。

■進捗度評価

B

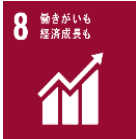
■理由

連携交流イベント等参加者数は目標を達成するなど、学生や移住検討者との接点づくりは進んでいる一方で、継続的な関係構築及び移住・定住への発展に向けて、更なる取組の充実が必要であるため。
--

課 題
来訪を主とする直接的な交流のみならず、当市との関わりを持ち続けられる取組の展開
大船渡での暮らしをイメージできる体験プログラムの充実
移住者と地元住民とのつながりの構築・強化

今後の方向性
⇒ ふるさと納税やふるさと住民登録制度等の活用
⇒ 移住体験住宅やお試し移住ツアー等の促進
⇒ 移住者交流会の開催等を通じた移住者や移住希望者、地元住民の交流促進

デジ田総合戦略基本目標検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

基本目標	2 大船渡の魅力発信し、新しい人の流れをつくる	  
------	-------------------------	---

重要目標達成指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①大船渡市の魅力度（地域ブランド調査）	単	位	200	323	365	274			137.0
②年間入込客数（1～12月）	単	千人	851	638	651	688			80.8
③「大船渡市に住み続けたい」と思う市民の割合	単	%	75.0	68.5	67.6	69.8			93.1
【参考】③のうち20代から40代までの回答状況			—	52.7	51.1	60.0			—

※①の数値は、次年度に公表となることから、対象年度に把握した数値を記載した。



■重要目標達成指標の進捗度

A

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果	理由
1 多様な主体による交流人口の拡大	B	連携交流イベント等参加者数は目標を達成するなど、学生や移住検討者との接点づくりは進んでいる一方で、継続的な関係構築及び移住・定住への発展に向けて、更なる取組の充実が必要であるため。
2 関係人口の拡大と移住・定住の促進	B	連携交流イベント等参加者数は目標を達成するなど、学生や移住検討者との接点づくりは進んでいる一方で、継続的な関係構築及び移住・定住への発展に向けて、更なる取組の充実が必要であるため。

基本目標2の総合評価

B

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

施策3-1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
				R05	R06	R07	R08	R09		
①EPDS（※）30点中8点以下の産婦の割合	単	%	93.4	92.9	91.0	94.4	95.8		102.6	A
②こども家庭センター交流広場の利用者数	単	人	10,000	—	—	44,239	41,517		415.2	A
③「仕事と子育てが両立できる環境が整っている」と思う市民の割合	単	%	31.3	26.3	27.5	26.8	24.0		76.7	B

※①エジンバラ産後うつスクリーニングテスト、9点以上で産後うつの可能性があるとされている。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
						R05	R06	R07	R08	R09		
321 妊娠・出産応援 →第2期総合戦略（継続）	①出生者数に対する子育て支援アプリ新規登録者の割合	単	%	80.0	49.7	81.4	61.1	58.2			72.8	B
	②妊娠届出をした者のうち、パパママ教室に夫婦で参加した者の割合	単	%	50.0	30.9	31.2	32.2	57			114.0	A
	③産後1か月程度の期間内に保健師等から十分な指導・ケアを受けたと回答した者の割合	単	%	95.0	89.3	88.9	86.7	90.8			95.6	A
	【取組実績】 ・アプリの新規登録者割合は、継続利用となる第2子以降出生分を含むため減少傾向となるものの、アプリの活用に加え、面談や電話によるきめ細かな相談対応や情報提供を行い、安心して出産・育児に臨めるよう支援に努めた。 ・パパママ教室は、令和7年度から毎月開催（従来は年4回）に拡充するなど、夫婦で参加しやすい環境づくりを進めた。 ・産後ケア事業や令和7年度から県立大船渡病院での受入を開始するなど利用機会を拡充し、母親の心身の負担軽減を図り、母子の健康保持・増進に寄与した。											
322 子育て応援のまち →第2期総合戦略（継続再編、まちごと子育て応援団）	①子育て支援サイトアクセス数	単	回	50,000	45,748	34,677	31,157	31,429			62.9	B
	②地域子育て支援センター利用者数	単	人	11,796	7,784	10,427	10,096	10,480			88.8	B
	③子育て応援に関する各種認証を受けている事業所数	累	か所	100	—	63	70	74			74.0	A
	【取組実績】 ・市こども家庭センターや4か所の地域子育て支援センター等において、相談対応や情報提供、親子の交流機会の創出などの取組を実施し、安心して子育てできる環境づくりと、不安軽減や孤立防止につながる支援の充実を図った。 ・令和7年度にこども家庭庁と共催し、「こどもまんなかアクションリレーシンポジウムinおおふなと」を県内初開催するなど、社会全体で子育てを応援していく機運の醸成が図られた。 ・保育料完全無償化の実現（3歳未満の第1子分を市独自に無償）により、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、仕事と子育ての両立に寄与した。											

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.321】 ・妊産婦健康診査や産後ケア事業等による母子の健康保持・増進、保健師による各種相談・情報提供、保育料の完全無償化、妊婦のための支援給付金の支給等の取組により、きめ細かい支援の充実が図られている。 【No.322】 ・商業施設内でのDACC0開設により、子育てに関する相談件数は増加しており、気軽に相談できる環境整備に加え、子どもの遊び場と保護者の交流の場としても活用され、多くの利用につながった。
--

■進捗度評価

A

■理由

仕事と子育てが両立できる環境整備には、更なる取組が求められるものの、全体的に達成率は高く、妊産婦・子育て支援が順調に進んでいるため。
--

課 題
妊娠、出産、育児における不安感と孤立感の軽減に向けて継続した支援体制の確保
DACC0の運営等、更なる子育て支援及び賑わい創出への展開
子育て世帯の仕事と子育ての両立を支援するため、社会全体で子育てを応援する機運の醸成

今後の方向性
⇒ 妊娠・出産・育児期の適切な助言・情報提供等及び産後ケア等産前産後サポートの充実
⇒ 子育て世帯・若者を中心とした交流促進及び賑わいの創出への取組の継続
⇒ 子育て応援に関する各種認証の事業所拡大など、官民連携による取組の展開

デジ田総合戦略基本目標検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

基本目標	3 大船渡で安心して子どもを産み育てられるようにする	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
------	----------------------------	---

重要目標達成指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①子育て／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「子育てを支援する施設へのアクセスがよく、施設規模も適切か」	単 客観 (偏差値)	50.00	46.42	46.40	43.50	43.20			86.4

地域幸福度（Well-Being）指標とは、地域の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化し、自治体の政策評価やまちづくりに活用するための指標体系であり、デジタル庁が調査・公表しています。

■重要目標達成指標の進捗度

↓

B

■施策ごとの進捗度評価結果

施 策	評価結果	理 由
1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出	A	仕事と子育てが両立できる環境整備には、更なる取組が求められるものの、全体的に達成率は高く、妊産婦・子育て支援が順調に進んでいるため。

基本目標3の総合評価	A
------------	---

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
					R05	R06	R07	R08	R09		
①地区づくり計画に基づき実践活動を行う地区運営組織数	累	組織数	11	2	2	6	7			63.6	A
②新たに設立された市民活動団体・NPO法人数	累	団体	20	7	6	9	13			65.0	A

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
						R05	R06	R07	R08	R09		
411 みんなで支え合う協働 →第2期総合戦略（継続再編、地区協働基盤構築、市民活動連携促進）	①地区づくり計画に基づく活動の参加者数	単	人	5,500	921	1,954	2,408	3,413			62.1	B
	②地区づくり補助金を交付した地区数	単	地区	11	2	2	4	7			63.6	B
	③市民活動を支援するため補助金を交付した件数	単	件	10	10	7	8	5			50.0	C
	【取組実績、成果】 ・6名の集落支援員による活動支援により、市内11地区における地区運営組織の設立に向けた取組、地区づくり計画の策定及び地区運営組織による地区づくり計画に基づく実践活動が進められた。 ・地区づくり補助金を7地区（大船渡地区、蛸ノ浦地区、立根地区、日頃市地区、綾里地区、越喜来地区、吉浜地区）に交付したことにより、地区運営組織による地区づくり計画の具現化に向けた住民主体の実践活動が行われた。 ・市民活動支援事業補助金を市民活動団体（5団体）に交付することにより、子育て世代が企画したイベントに地域住民が参加して交流を深めるなど地域の活性化につながる取組が行われた。											

4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.411】 ・多くの住民の参加により、地区が抱える課題の解決や将来像の実現に向けた地区づくりを促進する地区運営組織の設立を支援した。 ・地区運営組織が設立された8地区のうち7地区では地区づくり計画が策定され、地区づくり補助金を活用した実践活動が行われている。 ・おおふなと市民活動センターにおいて、社会情勢や市民活動ニーズの変化に対応した情報提供・相談支援を実施しており、市民活動団体やNPO法人新設の増加につながった。一方で、市民活動支援事業補助金の交付団体は令和7年度減少した。
--

課 題
多様な住民が主体的に参加し実践する、自主・自立の地区づくりの進展
地区ごとの実情や背景に応じた更なる支援の充実
市民活動団体・NPO法人設立の支援や新たな活動への対応

■進捗度評価

B



■理由

令和8年度に市内全地区で地区運営組織が設立される予定であり、新たに設立された市民活動団体・NPO法人数についても着実に増加し、地域課題の解決や地域の活性化につながっている一方で、令和7年度の市民活動への補助金交付件数は減少したため。
--

⇒

⇒

⇒

今後の方向性

社会教育法の規定に基づき設置した「地区公民館」の機能を住民主体の「地区運営組織」に移行するとともに、「地区公民館施設」をコミュニティ施設の「(仮称)地区センター」に変更し、住民主体の地区づくりを推進する。

集落支援員が地区の実情に応じた伴走型支援を行うとともに、地区づくり補助金により地区運営組織の自主的・主体的な活動を支援する。

新たな市民活動団体・NPO法人の設立・立ち上げ期における伴走型支援の強化や、多様な主体が活用しやすい補助金制度の周知による市民活動を創出する。

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

施策4-2 持続可能なまちづくりの推進

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
					R05	R06	R07	R08	R09		
①デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル実装件数	累	件	6	2	2	4	4			66.7	A
②公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単	回	9.3	9.8	9.8	10.2	10.1			108.6	A

※②の数値は、次年度に公表となることから、対象年度に把握した数値を記載した。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)	進捗度
						R05	R06	R07	R08	R09		
421 DXを活用した持続可能なまちづくり →デジ田総合戦略（継続展開）	①大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チームによる提言数	単	件	3	3	3	3	3			100.0	A
	②地域DXセミナー等参加者数	単	人	100	41	41	83	116			116.0	A
	③公共交通（鉄道・バス）利用者数	単	人回	275,000	335,152	335,152	338,166	328,688			119.5	A
	【取組実績】 ・継続して設置している市内横断のデジタル創生研究プロジェクト・チームの提案内容の一部が令和8年度の新規事業として採用されるなど、効果的な行政運営や業務改善等に繋がっている。 ・地域DXセミナー等については、市が実施主体となるDXセミナーや、委託業者が開催する事業者向けのAI活用セミナー等により、市民がDXに触れる機会が確保されている。 ・市内路線バスやデマンド交通の運行、タクシーチケットの配付等により、市民の移動手段を確保するとともに、交通空白地域の移動支援を実施した。また、令和8年度から5年間を計画期間とする「大船渡市地域公共交通計画」を策定した。											

4-2 持続可能なまちづくりの推進

■総括（主要プロジェクトの進捗をもとに記述）

【No.421】 ・市のデジタル創生研究プロジェクト・チームによる研究や地域DXセミナーの実施により、行政や地域のDXを推進している。 ・市内路線バスやデマンド交通の運行、タクシーチケットの配付等により、市民の移動支援や交通空白地域の解消が図られ、取組の成果が着実に表れている一方で、交通サービスに対する利用満足度は高いとは言えず、移動に不安を抱える市民も一定数いるなど、取組の成果を市民の利便性や安心感の向上に十分結びつけるまでには至っていないことから、交通事業者や地域と連携した継続的な取組が必要である。
--

課 題
地域産業の活性化及び地域課題の解決につながる「地域のDX」の推進
自ら課題解決を図る内部人材の育成、変革を牽引する外部DX人材の登用
地域の輸送資源を含めた持続可能な交通サービスの確保

⇒

⇒

⇒

■進捗度評価

A



■理由

交付金を活用したデジタル実装件数及び地域DXセミナー等参加者数は増加傾向に推移するとともに、公共交通の利用者数も目標を達成するなど、持続可能なまちづくりが順調に進んでいるため。
--

今後の方向性
防災や観光、地域交通など「地域のDX」の推進
デジタル推進アドバイザーによるセミナー等を通じた内部DX人材の育成
地域の実情に合わせた持続可能な地域公共交通の提供・確保

デジ田総合戦略基本目標検証シート（令和7年度実績を踏まえて）

基本目標	4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナースhipで目標を達成しよう
------	------------------------	--

重要目標達成指標	単位	客観 (偏差値)	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
①地域とのつながり／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「地域の人と交流する機会があるか」「孤独を感じる人は少ないか」	単	客観 (偏差値)	58.06	58.06	59.20	55.20	57.90			99.7
②デジタル生活／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「行政がデジタルの利活用を推進しているか」「デジタルが活用されるための環境が整っているか」	単	客観 (偏差値)	50.00	31.26	32.50	35.80	34.40			68.8

地域幸福度（Well-Being）指標とは、地域の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化し、自治体の政策評価やまちづくりに活用するための指標体系であり、デジタル庁が調査・公表しています。

重要目標達成指標の進捗度



B

施策ごとの進捗度評価結果

施 策	評価結果	理 由
1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進	B	令和8年度に市内全地区で地区運営組織が設立される予定であり、新たに設立された市民活動団体・NPO法人数についても着実に増加し、地域課題の解決や地域の活性化につながっている一方で、令和7年度の市民活動への補助金交付件数は減少したため。
2 持続可能なまちづくりの推進	A	交付金を活用したデジタル実装件数及び地域DXセミナー等参加者数は増加傾向に推移するとともに、公共交通の利用者数も目標を達成するなど、持続可能なまちづくりが順調に進んでいるため。

基本目標4の総合評価

B